

# 尾花沢市の市民経済計算

(経済計算推計結果報告書)

平成 29 年度

# 目 次

## I 推計結果の概要

1. 概 況	67
2. 市内総生産	69
3. 市民所得	71
4. 一人当たり市民所得	73
5. 平成 30 年度の主要年表	75
6. 令和元年度の主要年表	76

## II 統 計 表

1. 市内総生産 (27 年度～29 年度)	77
2. 市民所得 (27 年度～29 年度)	78

## III 市町村民経済計算の概念と推計方法

市町村民経済計算の見方	79
Ⅰ SNAと日本標準産業分類の対応表	82
Ⅱ 市町村民経済計算の推計方法	86

## 利 用 上 の 注 意

- この報告書の計数は、平成 29 年度県民経済計算の県の計数を各指標で按分して推計したものです。  
なお県の計数は、1993 年国民経済計算体系(2008SNA: System of National Accounts 2008)に基づき内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」に準拠して平成 23 年基準で算出しております。
- 過去の計数については、精度向上のための推計方法の変更や新たに入手した基礎資料に基づき遡って推計値を算出しております。今回の推計では、遡及推計期間は平成 18 年度以降としており、過去に公表した平成 17 年度以前の推計値とは接続しませんので、ご利用にあたってはご注意ください。
- 統計表中の実数、構成比は、四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 統計表中の記号は次のとおりです。  
「 - 」……………該当数値がない場合  
「0. 0」……………単位未満
- 本報告書の数値は、特に注釈のない限り名目値です。実質値については、資料の制約等により支出系列の推計が困難であるため推計していません。
- この報告書の作成にあたっては、「平成 29 年度 県民経済計算」と「平成 29 年度 市町村民経済計算」(いずれも山形県企画振興部統計企画課発行)を参考にしました。

# 市町村民経済計算の見方と推計方法

※ 山形県みらい企画創造部「市町村民経済計算 平成29年度」より、6～8ページ、82～87ページを引用

# 平成 29 年度 県民経済計算の概況

## 1 概 況

### (1) 日本経済の概況

平成 29 年度の日本経済は、海外経済が緩やかに回復する中で、輸出や生産の持ち直しが続き、企業収益は過去最高となり、雇用・所得環境も改善した。また、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直しており、好循環が進展した。

このような状況のもと、平成 29 年度の経済成長率(名目国内総生産の対前年度増加率)は、名目で 2.0%増(平成 28 年度 0.7%増)と 6 年連続のプラス成長、実質で 1.9%増(同 0.9%増)と 3 年連続のプラス成長となった。

### (2) 山形県経済の概況

平成 29 年度の本県経済は、製造業を中心に好調に推移し、個人消費や雇用情勢でも緩やかな回復基調が続いた。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額、新車登録届出台数及び新設住宅着工戸数が前年度を上回った。

生産面では、鉱工業生産指数は電子部品・デバイス等の増加により 2 年連続で上昇した。企業倒産は、件数は横ばい、負債総額は前年度を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が 1.5 倍～1.6 倍台で推移し、着実な改善がみられた。

このような状況のもと、平成 29 年度の県内総生産は、名目で 4 兆 2,670 億円(実質では 4 兆 1,751 億円)、名目経済成長率(名目県内総生産の対前年度増加率)は 5.4%増(平成 28 年度 2.8%増)と、3 年連続のプラス成長となった。また、実質経済成長率も 5.5%増(同 2.5%増)と、3 年連続のプラス成長となった。

(※)出典:「山形県の工業」(山形県統計企画課)

表1 総括表

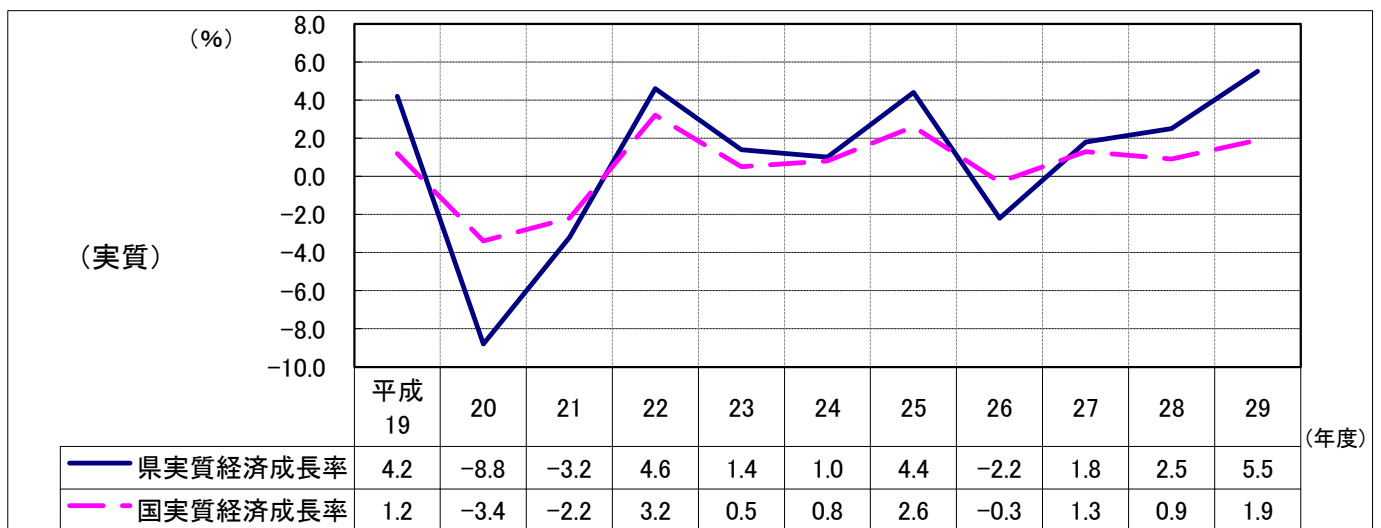
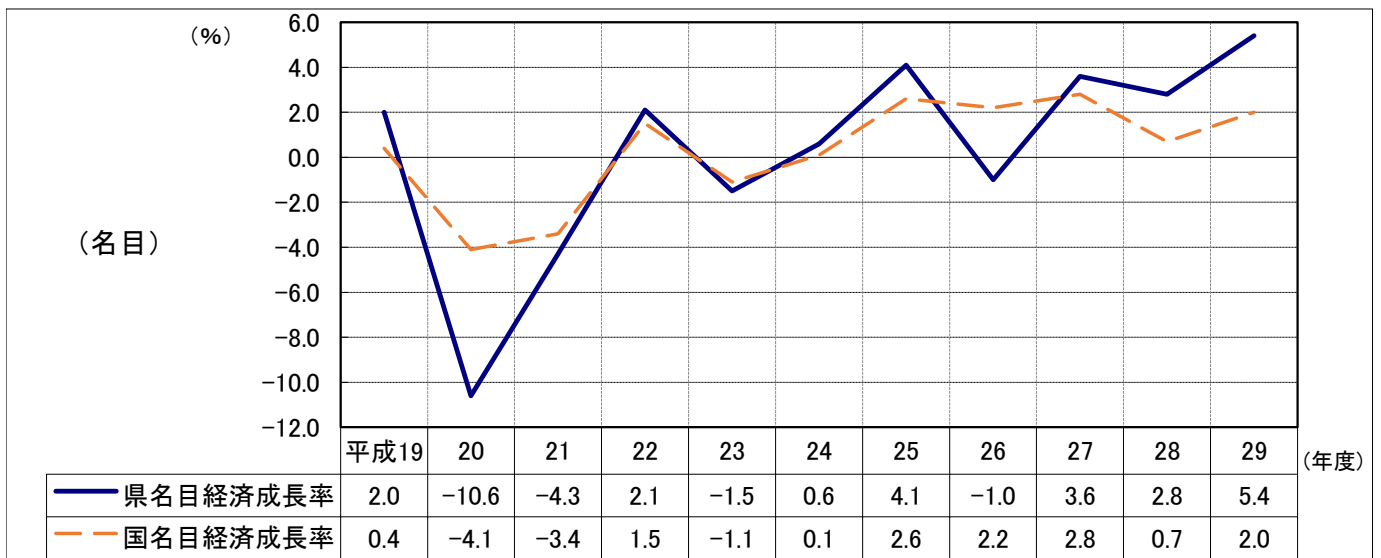
			実数			増加率(%)			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
山形県	県内総生産	名目	億円	39,380	40,472	42,670	3.6	2.8	5.4
		実質		38,619	39,567	41,751	1.8	2.5	5.5
	県民所得			29,665	30,274	32,206	4.3	2.1	6.4
	一人当たり県民所得		千円	2,639	2,720	2,923	5.2	3.0	7.5
国	国内総生産	名目	兆円	5,329,830	5,367,950	5,474,085	2.8	0.7	2.0
		実質		5,174,263	5,219,789	5,316,781	1.3	0.9	1.9
	国民所得			3,900,253	3,911,856	4,041,977	2.8	0.3	3.3
	一人当たり国民所得		千円	3,069	3,082	3,190	2.9	0.4	3.5
一人当たり県民所得対全国比			国=100	86.0	88.2	91.6			

注：1) 本表の数値は統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率等と異なる場合がある。

2) 国の計数は、「平成29年度国民経済計算確報」より記載。

3) 「一人当たり県民所得」及び「一人当たり国民所得」は、企業の利潤なども含んだ県民(国民)経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。

図1 経済成長の推移



注：1) 国の計数は「国民経済計算年報 平成29年版」より記載。

2) 実質経済成長率は連鎖方式(基準年=前年、参照年=平成23年)により算出したデフレーターによる推計。

※ 山形県企画振興部統計企画課「県民経済計算 平成29年度」9ページより抜粋

## 2 市内総生産

平成29年度の市内総生産は、537億29百万円で前年度比4.1%増となった。(県前年度比5.4%増)

経済活動別にみると、第一次産業は64億94百万円で前年度比5.0%増となった。(県前年度比7.0%増)

第二次産業は、152億9百万円で前年度比11.4%増となった。(県前年度比14.1%増)

第三次産業は、318億7百万円で、前年度比0.5%増となった。(県前年度比1.3%増)

第1表 年次別市内総生産

(単位:百万円, %)

経済活動別	実数			増加率		構成比	
	27年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
(1)農林水産業	5,659	6,185	6,494	9.3	5.0	12.0	12.1
①農業	5,564	6,090	6,398	9.5	5.1	11.8	11.9
②林業	91	90	91	-1.0	1.3	0.2	0.2
③水産業	5	5	5	10.6	-7.7	0.0	0.0
(2)鉱業	12	12	13	-2.5	5.9	0.0	0.0
(3)製造業	12,217	10,577	10,708	-13.4	1.2	20.5	19.9
(4)建設業	3,493	3,065	4,489	-12.3	46.5	5.9	8.4
(5)電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	1,333	1,236	1,328	-7.2	7.4	2.4	2.5
(6)卸売・小売業	5,775	5,568	5,654	-3.6	1.6	10.8	10.5
(7)運輸・郵便業	1,285	1,246	1,251	-3.0	0.4	2.4	2.3
(8)宿泊・飲食サービス業	1,277	1,456	1,469	14.0	0.9	2.8	2.7
(9)情報通信業	918	910	881	-0.8	-3.2	1.8	1.6
(10)金融・保険業	605	579	579	-4.3	0.1	1.1	1.1
(11)不動産業	6,362	6,299	6,282	-1.0	-0.3	12.2	11.7
(12)専門・科学技術業・業務支援サービス業	1,083	1,133	1,144	4.6	1.0	2.2	2.1
(13)公務	4,999	4,742	4,712	-5.0	-0.6	9.2	8.8
(14)教育	2,737	2,781	2,734	1.6	-1.7	5.4	5.1
(15)保健衛生・社会事業	3,411	3,468	3,487	1.7	0.5	6.7	6.5
(16)その他サービス	2,279	2,233	2,287	-2.0	2.4	4.3	4.3
(17)小計	53,445	51,490	53,510	-3.7	3.9	99.8	99.6
(18)輸入品に課される税・関税	886	742	846	-16.3	14.1	1.4	1.6
(19)(控除)総資本形成に係る消費税	589	615	627	4.5	1.9	1.2	1.2
(20)市町村内総生産	53,742	51,615	53,729	-4.0	4.1	100.0	100.0
(第一次産業)	5,659	6,185	6,494	9.3	5.0	12.0	12.1
(第二次産業)	15,722	13,653	15,209	-13.2	11.4	26.5	28.3
(第三次産業)	32,064	31,651	31,807	-1.3	0.5	61.3	59.2

図1 年次別市内総生産の推移

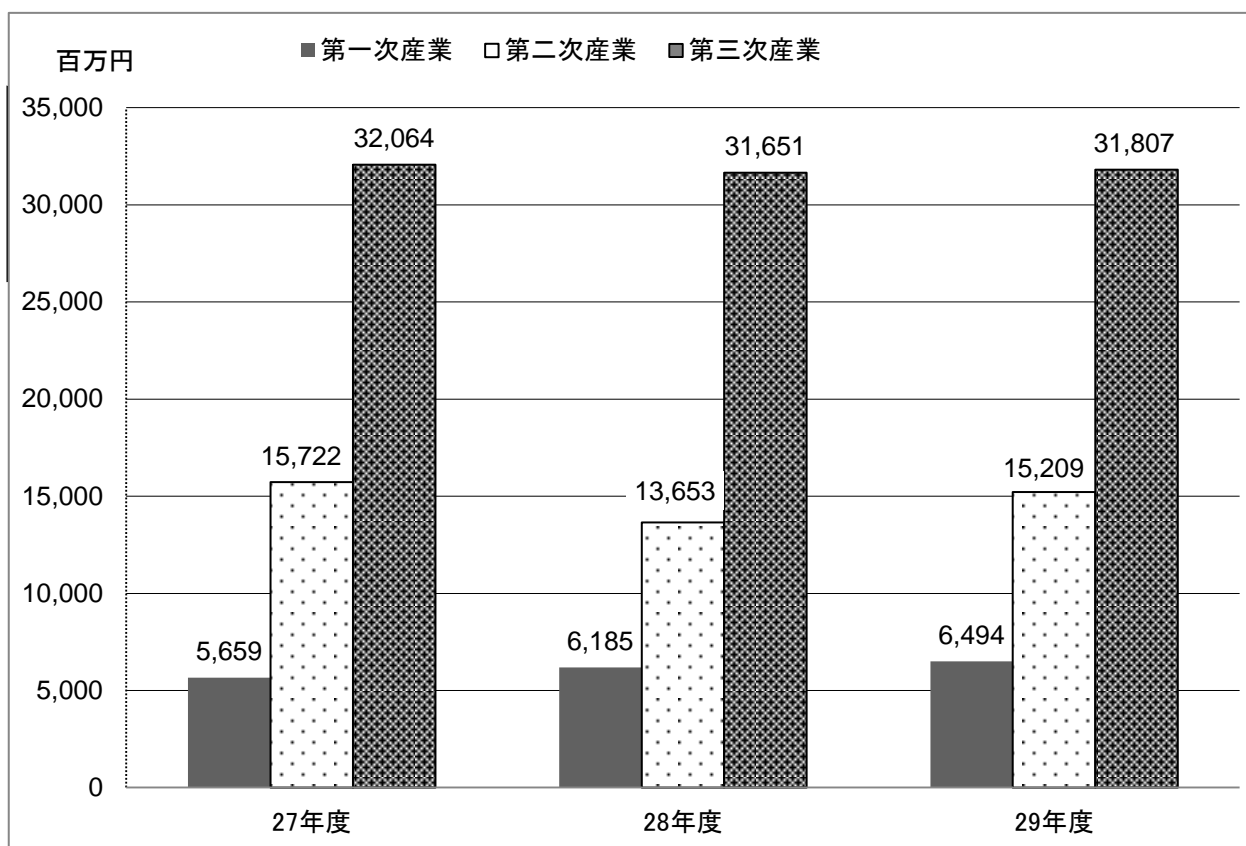
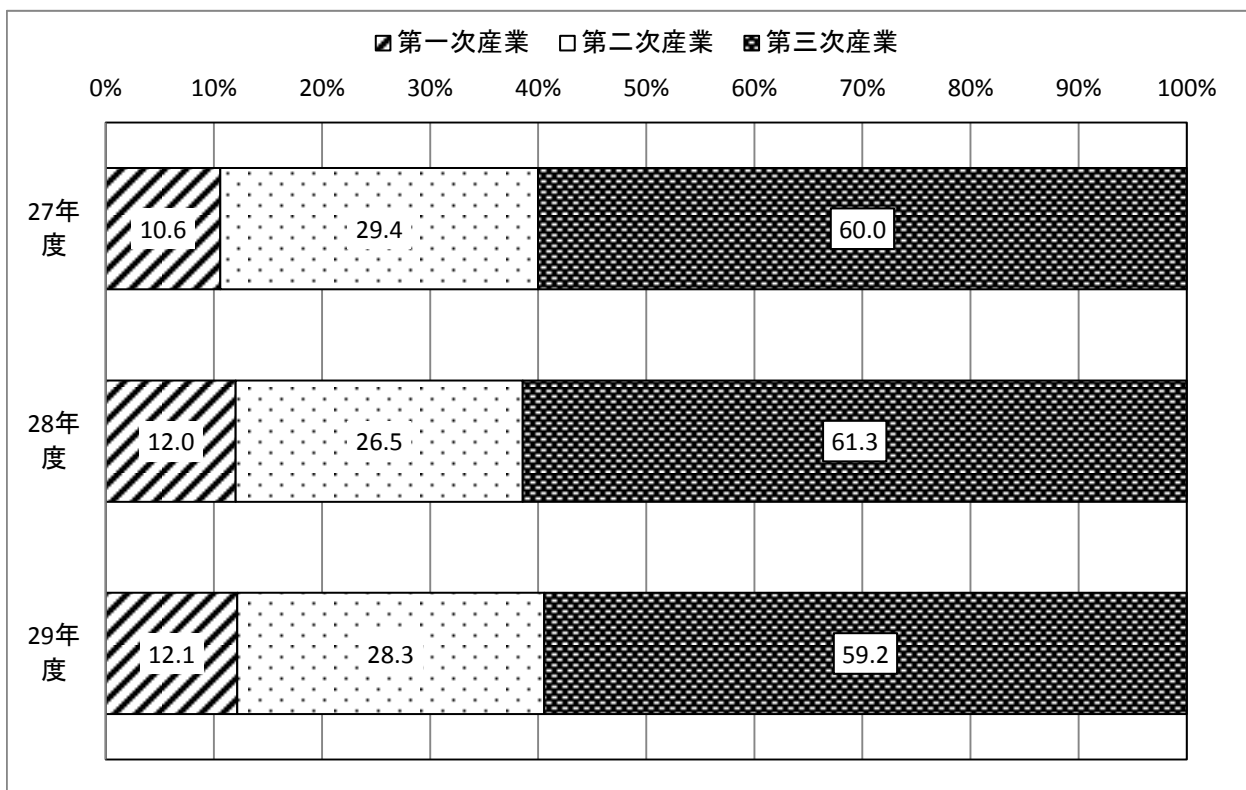


図2 年次別市内総生産構成比



### 3 市民所得

平成29年度の市民所得は、386億25百万円で、前年度比6.7%増(県前年度比6.4%増)となった。

第2表 年次別市民所得

(単位:百万円, %)

項目	実数			増加率		構成比	
	27年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1 雇⽤者報酬	23,308	23,529	24,189	0.9	2.8	65.0	62.6
(1)賃金・俸給	19,750	20,032	20,602	1.4	2.8	55.3	53.3
(2)雇⽤者の社会負担	3,558	3,497	3,588	-1.7	2.6	9.7	9.3
a雇⽤者の現実社会負担	3,209	3,150	3,259	-1.8	3.5	8.7	8.4
b雇⽤者の帰属社会負担	349	347	329	-0.5	-5.2	1.0	0.9
2 財産所得(非企業部門)	1,799	1,729	2,019	-3.9	16.8	4.8	5.2
a受取	3,512	3,334	3,389	-5.1	1.6	9.2	8.8
b支払	1,713	1,605	1,369	-6.3	-14.7	4.4	3.5
(1)一般政府	-771	-801	-419	-3.9	47.7	-2.2	-1.1
(2)家計	2,542	2,505	2,410	-1.5	-3.8	6.9	6.2
(3)対家計民間非営利団体	28	25	28	-10.7	12.0	0.1	0.1
3 企業所得 (企業部門の第一次所得 バランス)	11,033	10,942	12,417	-0.8	13.5	30.2	32.1
(1)民間企業	11,004	10,983	12,448	-0.2	13.3	30.3	32.2
a民間企業(持ち家を除く)	7,743	7,752	9,278	0.1	19.7	21.4	24.0
b持ち家	3,261	3,232	3,170	-0.9	-1.9	8.9	8.2
(2)公的企業	29	-41	-31	-241.4	24.4	-0.1	-0.1
4 市町村⺞民所得	36,139	36,200	38,625	0.2	6.7	100.0	100.0
5 生産・輸⼊品に課される 税(控除) 補助金	3,546	3,427	3,612	-3.4	5.4	9.5	9.4
6 市町村⺞民所得(市場価 格表示)	39,686	39,627	42,237	-0.1	6.6	109.5	109.4

※企業所得とは、営業余剰・混合所得に財産所得の受払いを加味したもの

※民間企業＝民間法人企業＋個人企業



図3 年次別総生産の推移

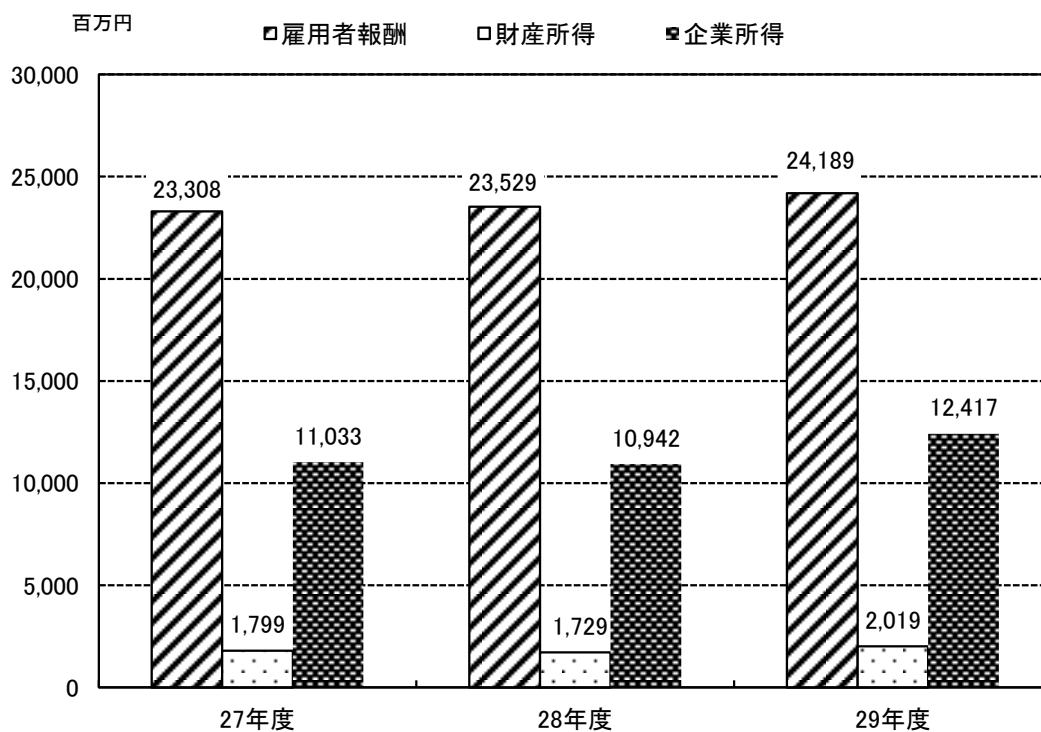
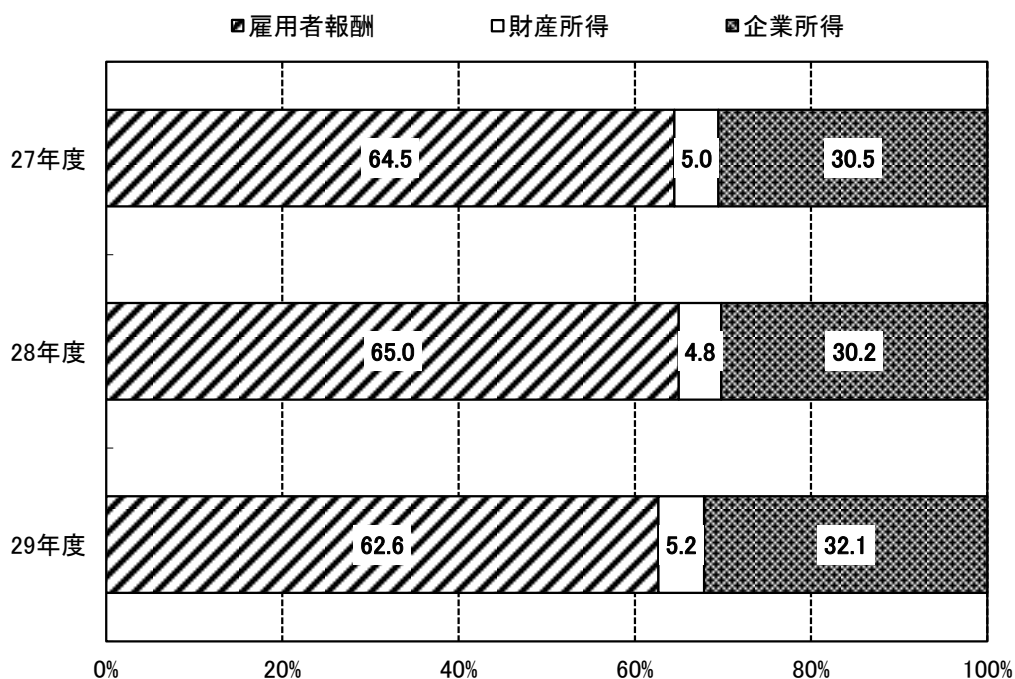


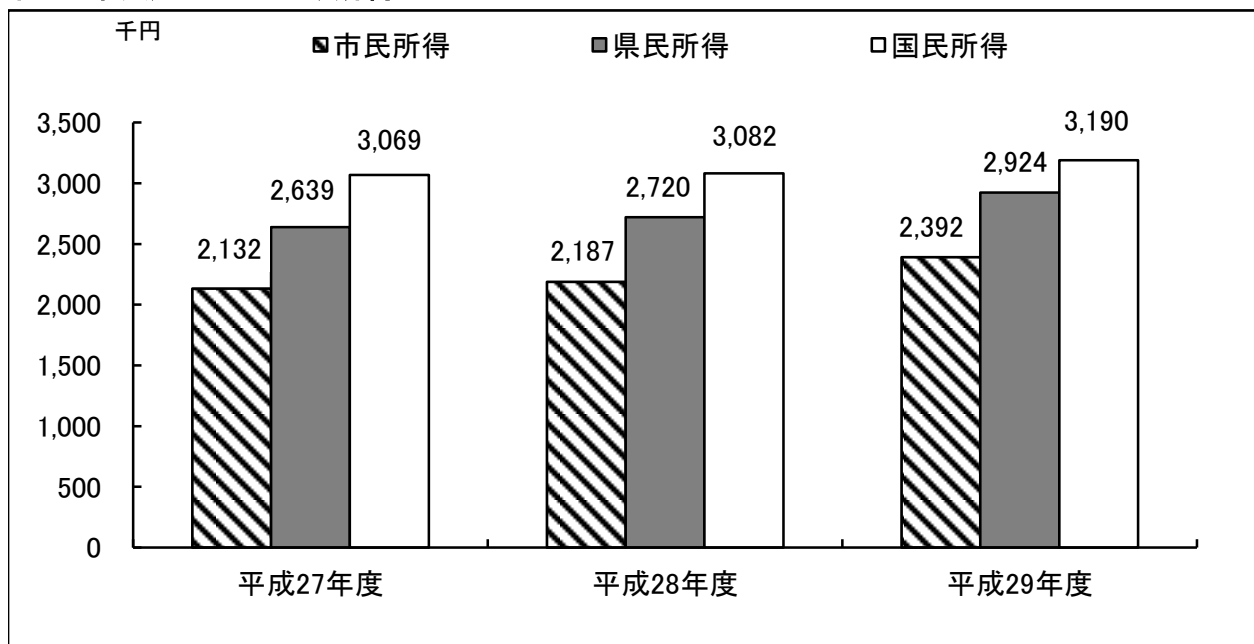
図4 年次別市民所得構成比



## 4 一人当たり市民所得

平成29年度の一人当たり市民所得は、239万2千円で前年比9.4%の増となり、一人当たり県民所得に対する比率は81.8%となった。

図5 年次別一人当たり所得



第3表 一人当たり所得

	実 数 (千円)			増 加 率 (%)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
市 民 所 得	2,132	2,187	2,392	2.6	9.4
県 民 所 得	2,639	2,720	2,924	3.1	7.5
国 民 所 得	3,069	3,082	3,190	0.4	3.5
対県比(県=100)	80.8%	80.4%	81.8%		
対国比(国=100)	69.5%	71.0%	75.0%		

## 関係指標

### 所得総額

(単位:百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市内総生産	53,742	51,615	53,729
市民所得	36,139	36,200	38,625
県内総生産	3,861,897	3,956,725	4,175,051
県民所得	2,966,495	3,027,414	3,220,641

### 一人当たり所得額

(単位:千円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市民所得	2,132	2,187	2,392
県内総生産	3,504	3,636	3,873
県民所得	2,639	2,720	2,924

### 人口・面積

(単位:人, km<sup>2</sup>)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市人口	16,962	16,551	16,147
市面積	372.32	372.32	372.32
県人口	1,123,891	1,113,029	1,101,452

※ 人口は、各年10月1日現在推計人口(山形県の人口と世帯数より)

## 5 平成30年度の主要年表

年	月	事 項	
平成30年	4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・玉野放課後児童クラブ開所式が玉野小学校で開催。同クラブの開所により、放課後の時間を過ごす子供たちのための環境が市内5地区全てに整った</li> <li>・尾花沢小学校で完全給食スタート</li> <li>・銀山温泉街に消火用の放水銃が設置され、安全祈願祭が行われた</li> <li>・東北中央自動車道の大石田村山IC から尾花沢IC までの5.3km が開通。知事や地元自治体の首長、県選出国會議員ら関係者約200 人が出席して開通式典を開催</li> </ul>	
	5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の文化・伝統を語るストーリーを認定する「日本遺産」に本市を含む「山寺を支えた紅花文化」が認</li> </ul>	
	6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年の本県の合計特殊出生率は1.45 となり、前年比0.02 ポイント低下。全国順位は前年と同じ34</li> </ul>	
	7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴子小学校でモンテディオ山形「夢クラス」が開催され、1年生から6年生までの児童13人が参加</li> <li>・地域の絆を深めようと、宮沢地区地域福祉交流センターに「おきな茶屋」を開設</li> </ul>	
	8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市で5日午後2時頃から翌6日午前6時頃まで降り続いた雨は、寺内地区で、降り始めからの降水量が244ミリを記録。また、15日と16日にも大雨が降り、16日と5日はアメダス尾花沢観測所で8月としての日降水量で観測史上1位(16日108ミリ)、2位(5日106ミリ)を記録するほどだった。</li> <li>・徳良湖温泉花笠の湯入館150万人達成</li> <li>・9月30日から9月1日にかけて、最上地域を中心に大雨となった影響で最上小国川が氾濫し、吊り橋の崩落や住宅の浸水などの被害が発生</li> </ul>	
	9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月6日に発生した北海道胆振東部地震被災地への支援として、山形県と県内各市町村では職員を派遣。本市からも1名派遣された。</li> </ul>	
	10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県において開催される第26回全国消防操法大会ポンプ車の部に尾花沢市消防団8人が山形県代表として出場</li> </ul>	
	11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市のふるさと大使でサッカー女子日本代表前監督である佐々木則夫氏が企画した少年少女サッカークリニックを開催。本市をはじめ最上地区などの小中学生が参加</li> <li>・昭和45年の創立以来、芸術・文化の創作活動が続けてき尾花沢芸術文化協会が創立50周年記念式典を開催。記念講演「秋のコンサート」では、約350人の市民がクラシックや映画音楽などを鑑賞。</li> <li>・皇太子殿下が「第21 回全国農業担い手サミットin やまがた」に御臨席、併せて11 月7 日から8 日まで地方事情を御視察</li> </ul>	
	12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市地域づくり協議会主催の「雪弦コンサート」がサルナートで開催</li> </ul>	
	平成31年	1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの方に雪を楽しんでもらおうと徳良湖湖畔に開設した「徳良湖スノーランド」オープン</li> </ul>
		2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬の生活を知るための移住体験ツアーが行われ、東京都や宮城県などから6組10人が参加</li> </ul>
		3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市ふるさと大使の太田渉子さんが「パラテコンドー」で東京パラリンピックに挑戦することになり、応援・サポートしていくため3月10日応援する会が発足</li> </ul>

「2018、2019やまがた県政の動き」(県秘書広報課)などから作成

※ 尾花沢市の出来事については市報(2018.5.15号～2019.4.15号)より抜粋

## 6 令和元年度の主要年表

年	月	事項	
平成31年	4月	・山形県議会議員選挙の投開票が行われ、無投票当選の17人を除いた26議席が確定。自民が全体の過半数の27議席を獲得。投票率は54.32%で過去最低であった。本市の投票率は65.37%。	
令和元年	5月	・5月1日、新天皇の即位に伴い、元号が「令和」に改元された。同日、本市では新庁舎が開庁し、記念式典が行われた。 ・県にて、東京パラリンピック等でのメダル獲得に向けて、パラリンピック等メダリスト育成事業強化指定選手を認定。尾花沢市出身の太田渉子選手ほか9名に認定書を授与。	
	6月	・6月14日、市役所旧庁舎前で「旧庁舎60年間ありがとうコンサート」が開催された。新庁舎の開庁に伴い、昭和34年から60年間の長い役目を終えた。 ・6月18日22時22分山形県沖を震源地とするマグニチュード6.7の地震が発生。鶴岡市で県内では過去最大となる震度6弱を観測した。山形県知事を本部長とする災害対策本部が直ちに設置された。尾花沢市からは、市の職員2名が災害における家屋被害の認定調査員として派遣された。 ・平成30年度の県内の児童虐待認定件数は、過去最多となる512件(対前年度比194件増)となった。	
	7月	・任期満了に伴う、尾花沢市議会議員選挙の投開票が行われ、新人3人を含む14人の新議員が選ばれた。 ・荻袋地内のスイカ畑で、ロボット技術や情報通信技術を活用したスマート農業の現地検討会が行われた。労働負荷軽減を目的としたアシストスーツを着用し、スイカを持ち上げる体験や、自動操舵トラクターによる消毒作業の実演などが行われた。	
	8月	・北村山高校生徒が結成している「そばガールズ」が考案した、尾花沢産のそば粉を使ったアイディア料理4品が、大正ろまん館にて販売された。そば粉を使った寒天やクッキーなど珍しい商品に、観光で訪れた方にも好評だった。 ・山形県大会を22連覇している尾花沢小学校自転車クラブが、8月7日に東京ビッグサイトで開催された「第54回交通安全子供自転車全国大会」に出場した。全国から選抜された47チームの中で14位と健闘。	
	10月	・徳良湖畔で、尾花沢にUターンした若者らが企画した「ドツキ市」が初開催され、雑貨や農産物、飲食店など市内外から30店舗ほどが出店した。地域ににぎわいが根付くよう、徳良湖を築く際に行われた土搗きにちなんでネーミングされたドツキ市が、新たな尾花沢の魅力の場となった。 ・10月26日、市制施行60周年を祝う記念式典がサルナートで開催され市民約800人が出席した。式典の後には、サルナートと悠美館の間の市道にて、60周年にちなんで60mの長さの板そばの振る舞いや、本市ゆかりの6名の歌い手を招き、「尾花沢ふるさと音楽祭」が開催された。 ・市制施行60周年記念こども議会が開催され、市内小中学校から選出されたこども議員12名が出席。一般質問は人口減少対策や子育て支援に関するもののほか、学校のトイレの洋式化や、通学に関わるバス運行について多岐にわたり、それぞれについて市長が質問に答えた。	
	11月	・山形県内の令和元年度(平成30年6月から令和元年5月末まで)の新規就農者数が昭和60年の調査開始以来、過去最多を更新する348人となったことを発表。4年連続で東北最多。 ・サルナートで尾花沢市青少年健全育成市民集会在開催され、「ピリギャル」で知られる小林さやか氏による講演が行われた。	
	12月	・12月6日に尾花沢消防署の敷地内にて観測された積雪量78cmが、本年度の最大積雪量となった。この数字は例年の半分以下で、1～2月中も40cmを超える積雪は観測されることはなかった。	
	令和2年	1月	・市役所にて第一回目となる「尾花沢の未来を考えるワークショップ」が開催され、今後のまちづくりについて、様々な年代の市民で意見が交わされた。
		2月	・降雪量の少なさから、第45回おばなざわ雪まつり&徳良湖WINTER JAMが開催中止となった。
		3月	・臨時休校が続く中、鶴子小学校にて、閉校のため最後の卒業証書授与式が行われた。4月より常盤小学校と統合になるにあたり、134年の歴史に幕を閉じた。また、尾花沢中学校と統合されることとなった玉野中学校でも最後の卒業証書授与式が行われ、73年の歴史に幕を閉じた。

「2019、2020やまがた県政の動き」(県秘書広報課)などから作成

※ 尾花沢市の出来事については市報(2019.5.15号～2020.4.15号)より抜粋

# 1 市内総生産

(単位：百万円, %)

経済活動別	実数			増加率		構成比	
	27年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
(1)農林水産業	5,659	6,185	6,494	9.3	5.0	12.0	12.1
①農業	5,564	6,090	6,398	9.5	5.1	11.8	11.9
②林業	91	90	91	-1.0	1.3	0.2	0.2
③水産業	5	5	5	10.6	-7.7	0.0	0.0
(2)鉱業	12	12	13	-2.5	5.9	0.0	0.0
(3)製造業	12,217	10,577	10,708	-13.4	1.2	20.5	19.9
(4)建設業	3,493	3,065	4,489	-12.3	46.5	5.9	8.4
(5)電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,333	1,236	1,328	-7.2	7.4	2.4	2.5
(6)卸売・小売業	5,775	5,568	5,654	-3.6	1.6	10.8	10.5
(7)運輸・郵便業	1,285	1,246	1,251	-3.0	0.4	2.4	2.3
(8)宿泊・飲食サービス業	1,277	1,456	1,469	14.0	0.9	2.8	2.7
(9)情報通信業	918	910	881	-0.8	-3.2	1.8	1.6
(10)金融・保険業	605	579	579	-4.3	0.1	1.1	1.1
(11)不動産業	6,362	6,299	6,282	-1.0	-0.3	12.2	11.7
(12)専門・科学技術、業務支援サービス業	1,083	1,133	1,144	4.6	1.0	2.2	2.1
(13)公務	4,999	4,742	4,712	-5.1	-0.6	9.2	8.8
(14)教育	2,737	2,781	2,734	1.6	-1.7	5.4	5.1
(15)保健衛生・社会事業	3,411	3,468	3,487	1.7	0.5	6.7	6.5
(16)その他のサービス	2,279	2,233	2,287	-2.0	2.4	4.3	4.3
(17)小計	53,445	51,489	53,510	-3.7	3.9	99.8	99.6
(18)輸入品に課される税・関税	886	742	846	-16.3	14.1	1.4	1.6
(19)(控除)総資本形成に係る消費税	589	615	627	4.5	1.9	1.2	1.2
(20)市町村内総生産	53,742	51,615	53,729	-4.0	4.1	100.0	100.0
(第一次産業)	5,659	6,185	6,494	9.3	5.0	12.0	12.1
(第二次産業)	15,722	13,653	15,209	-13.2	11.4	26.5	28.3
(第三次産業)	32,064	31,651	31,807	-1.3	0.5	61.3	59.2

## 2 市民所得

(単位：百万円，%)

項目	実数			増加率		構成比	
	27年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1 雇業者報酬	23,308	23,529	24,189	0.9	2.8	65.0	62.6
(1)賃金・俸給	19,750	20,032	20,602	1.4	2.8	55.3	53.3
(2)雇主の社会負担	3,558	3,497	3,588	-1.7	2.6	9.7	9.3
a雇主の現実社会負担	3,209	3,150	3,259	-1.8	0.1	8.7	8.4
b雇主の帰属社会負担	349	347	329	-0.5	-0.5	1.0	0.9
2 財産所得(非企業部門)	1,799	1,729	2,019	-3.9	-2.0	4.8	5.2
a受取	3,512	3,334	3,389	-5.1	-4.3	9.2	8.8
b支払	1,713	1,605	1,369	-6.3	-6.6	4.4	3.5
(1)一般政府	-771	-801	-419	-3.9	-3.4	-2.2	-1.1
(2)家計	2,542	2,505	2,410	-1.5	-0.1	6.9	6.2
(3)対家計民間非営利団体	28	25	28	-10.7	-10.7	0.1	0.1
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	11,033	11,942	12,417	-0.8	-1.4	30.2	32.1
(1)民間企業	11,004	10,983	12,448	-0.2	-0.7	30.3	32.2
a民間企業(持ち家を除く)	7,743	7,752	9,278	0.1	19.7	21.4	24.0
b持ち家	3,261	3,232	3,170	-0.9	-1.9	8.9	8.2
(2)公的企業	29	-41	-31	-241.4	24.4	-0.1	-0.1
4 市町村民所得	36,139	36,200	38,625	0.2	6.7	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3,546	3,427	3,612	-3.4	5.4	9.5	9.4
6 市町村民所得(市場価格表示)	39,686	39,267	42,237	-0.1	6.6	109.5	109.4